



2024年3月29日

各位

会社名 大和重工株式会社
代表者 代表取締役社長 田中 宏典
(東証スタンダード コード番号 5610)
問合せ先 常務取締役
企画管理本部長 大津 雅明
(TEL 082-814-2101)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年12月末時点におけるスタンダード市場の上場基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は下表のとおり、流通株式時価総額に関して、2024年12月までに上場基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日)※	907人	4,801単位	391,408,450円	35.3%
	2022年12月末時点 (基準日)※	1,138人	4,183単位	333,069,870円	30.8%
	2023年12月末時点 (基準日)※	1,313人	4,515単位	471,598,074円	33.2%
上場維持基準		400人	2,000単位	1,000,000,000円	25.0%
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2024年12月末	—

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価(2023年1月～2023年12月)

【数値目標】

項目	数値目標	根拠
流通株式	11,690 単位	当社株主第15位以内の株主が保有する非流通株式(2020年12月末時点)に関して、縮減に取り組む株式数(単位)を、移行基準日時点の流通株式数(単位)に加算し算出
流通株式時価総額	10億5千万円	東京証券取引所による、「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定」における2021年4月から6月の日々の最終価格の平均値に110%を乗じた額を基準価格とし、流通株式数の数値目標に乗じた額を算出

(1) 事業法人株主(金融機関含む)が保有する株式の縮減

流通株式時価総額向上について、流通株式比率を上げるべく、当社の事業法人株主(金融機関含む)が保有する株式につきまして、その保有意義について社内ならびに事業法人株主(金融機関含む)と協議を通じ適宜縮減を図り、当社の株主構成における一般個人投資家の比率を高めるべく引き続き取り組んでまいります。

(2) 企業価値の向上=株価の上昇

当社は2021年12月24日発表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に基づいて企業価値の向上と株価の上昇に努めてまいりました。その結果2023年12月期では増収増益を図りました。産業機械関連事業においては、当社の得意とする工作機械向け大型の鋳物部品の受注が好調に推移致しました。今期2024年12月期は前半は中国経済の減速の影響を受け対前年比減収となる見通しですが、2025年以降は安定した業績を予想しております。

①営業力の強化

当社において競争力の高い製品(産業機械関連事業では、当社の強みである一貫生産体制を活かした付加価値の高い「定盤」、住宅機器関連事業では、上質な質感と優れた耐久性や保温性に加え、汚れや菌が付着しにくく清掃し易いといった特徴を持つ「鋳物ホーロー浴槽」)について、DX(デジタルトランスフォーメーション)を強力に推進し、引合い案件の増加を通じて受注金額の増加に繋げてまいります。また、営業、販売手法の多様化、ツール活用強化も推進し、利益の安定確保に繋げてまいります。

②生産性の向上とコスト削減

本社工場で生産している大型鋳物部品については、社内の改善活動(作業の合理化、ムダの排除など効率改善に向けた活動等)を通じ、リードタイムの短縮を図り、生産性の向上を図ってまいります。

③製品開発の強化

インバウンド需要の更なる回復が見込まれることから、宿泊施設をターゲットとした「わの湯」や「五右衛門風呂」をはじめとした「やまと風呂」の拡販に取り組んでまいります。宿泊施設向けの顧客のニーズを捉えた製品開発を引き続き強化して収益拡大を図ってまいります。

(3) 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は株式数、流通株式数については基準を満たしておりますが、流通株式時価総額が基準を充たしておりません。その理由として株価の低迷が影響していると思われます。したがって企業価値の向上と株式市場での適正な評価を得ることが課題であると考えており、引き続き計画に基づく取組を推進してまいります。

以 上